

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立高等学校等教育振興費（新型コロナ・感染症対策）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111（内 2462）

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 事業費 35,176 千円（前年度予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	35,176	13,000	0	0	0	0	0	0	22,176
決定額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・私立小中高等学校が感染症対策を徹底する上で必要となる経費について支援を行う必要がある。
- ・文部科学省の補助制度（補助率 1 / 2）のメニューはあるが、学校法人にとって負担が大きい。
- ・私立小中高等学校が新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、学習指導員等の配置にかかる経費について支援を行う必要がある。

（2）事業内容

- ・私立小中高等学校が新型コロナウイルス感染防止の目的で特別に必要な経費に対して補助する。
- ・私立小中高等学校が新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、学習指導員等の追加人材の配置にかかる経費に対して補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・感染症防止対策事業
県1/2 ※別途国直接補助1/2あり
- ・学習指導員等配置事業
国1/2、県1/2
(補助上限100万円)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	35,176	私立小中高等学校が、新型コロナウイルス感染防止の目的で必要となる経費
合計	35,176	

決定額の考え方

- ・感染症防止対策事業については、近隣県でも上乗せ補助を実施している県はないことから、計上を見送ります
- ・学習指導員等配置事業については、要望があった5校分のみ計上します
- ・財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	私立高等学校等教育振興費補助金（新型コロナ対策・感染症予防対策）
補助事業者（団体）	私立小学校、中学校、高等学校の学校設置者 （理由）私立高等学校等が新型コロナウイルス感染症対策として行う事業を支援するため。
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症対策事業 （内容）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、私立高等学校等における安心して安全な教育環境を整備するため、感染症対策に必要となる経費を支援する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）補助率 1/2 （理由）私立高等学校等の財政的負担を予算の範囲内で全面的に支援するため。
補助効果	私立高等学校等における感染防止対策の徹底を図ることができる。
終期の設定	終期 令和 3 年度 （理由）新型コロナウイルス感染症対応のために創設したものであるため。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を円滑に実施し、安心して安全な教育環境が整備できるよう、私立高等学校等に対し必要となる経費を補助する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
私立高等学校等における新型コロナウイルス感染防止対策にかかる費用の負担軽減を目的とする事業であり、量的な指標の設定は困難。	/	/	/

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 35,176 千円

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染防止対策にかかる費用を補助することで、私立高等学校等における教育条件の維持、感染防止対策の徹底を図ることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
